

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 05-02-04	事務事業名 地域密着型サービス等重点施設の整備	所管部課 福祉部 高齢者支援課
-------------------	----------------------------	-----------------------

施策コード 笑1-2	施策名 高齢者福祉の充実	施策目標 高齢者が住み慣れた地域で安心して健やかにいきいきと暮らせるまちをめざします。
---------------	-----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業開始時期	18 年度

認知症の方や一人暮らしの高齢者、高齢者夫婦世帯の増加が見込まれる中、在宅介護サービスの拡充や高齢者の地域生活を支える新しい拠点づくりを推進することで、できるだけ長く住み慣れた地域で暮らし続けられるように施設の整備を行う。

サービス事業者の公募・選定・指定を行う。公募を行うサービス事業内容(整備計画数)は①認知症高齢者グループホーム(7ユニット)②認知症対応型通所介護(2施設)③小規模多機能型居宅介護(8施設)④小規模介護老人福祉施設(2施設)⑤夜間対応型訪問介護(1事業所)である。国や都の補助金を活用し整備を行う。市の単独補助額は、認知症高齢者グループホーム(1ユニット)5,000千円、小規模多機能型居宅介護(1施設)2,500千円

実施形態  直営  委託  補助  その他( )

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		37,600	77,515	4,547	217,000
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		31,300	64,764	3,629	194,500
地方債	千円	0	0	0	0
その他( )		0	0	0	0
一般財源		6,300	12,751	918	22,500
所要人員(B)	人	1	1	1.5	1
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	8,165	8,080	12,120	8,165
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	45,765	85,595	16,667	225,165
単位当たりコスト(E)=(D)/(選定件数)	千円	45,765	85,595	4,167	0

活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
① 募集回数	実績値 回	1	2	2	1
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
介護保険事業計画の最終年度の公募は1回(第3期:平成18年度~20年度、第4期:平成21年度~23年度)					
成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一 応募件数	目標値 件	13	13	14	12
	実績値 件	2	3	6	
二 選定件数	目標値 件				
	実績値 件	1	1	4	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
一次の目標値は整備計画に基づき公募を行った施設等の数値 二次の実績値内訳は、認知症高齢者グループホーム:4件(20年度~22年度)、小規模多機能型居宅介護:1件(22年度)、夜間対応型訪問介護:1件(22年度)					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	事業者の選定後、指定を行うまでに住民説明会等により近隣の住民の同意が必要となる。施設に対するイメージが多様なため、意見も多く同意が困難なケースがある。介護サービス未利用者のアンケート結果によるとそれぞれのサービスで約15%の利用意向があった。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 認知症高齢者グループホームの整備率(平成23年4月1日現在)は、26市平均が0.21%、西東京市の整備率は0.29%である。整備率=定員/高齢者人口 小規模多機能型居宅介護の事業所数は、26市のうち17市で30事業所開設 西東京市は現在未整備である。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 通所介護、民間の有料老人ホーム

事業コード 05-02-04	事務事業名 地域密着型サービス等重点施設の整備	所管部課 福祉部 高齢者支援課
-------------------	----------------------------	-----------------------

施策コード 笑1-2	施策名 高齢者福祉の充実	施策目標 高齢者が住み慣れた地域で安心して健やかにいきいきと暮らせるまちをめざします。
---------------	-----------------	--

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>認知症高齢者は増加傾向にあり、今後も施設整備の必要性は高いと考える。事業主体は民間で施設整備の補助金の活用は市が主体となり、サービスの相手方は、サービス利用を希望する市民となる。</p> <p>小規模多機能型居宅介護の選定実績がなかったが、認知症高齢者グループホームとの併設を条件とした募集を実施したところ、1件の応募があった。</p> <p>介護保険事業計画（第5期）策定のため、サービス未利用者及び居宅サービス利用者を対象にサービス事業の認知度と利用意向のアンケートを実施し、サービス事業者を対象にサービス事業の事業拡大や新規参入についてアンケートを実施した。</p> <p>未整備のサービス事業については、今後も公募を行い、継続して実施を考えている。</p>
	事業の必要性	3	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	2	<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	1	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>平成18年度から実施している事業であり、必要性は高い。施設の整備については3年ごとに見直し（作成）される介護保険事業計画を基としている。他団体の整備状況や本市におけるこの間の整備状況を鑑みると平成21年度に策定した第4期計画における整備量見込みは、実態に即していないと思える部分がある。次期（第5期）の計画においては、利用者等の状況や要望、社会情勢を踏まえた内容となるよう検討されたい。</p>
	事業の必要性	3	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	2	<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	1	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>認知症高齢者は引き続き増加傾向にあり、本事業による施設整備推進の必要性は依然として高いものと評価できる。ただし、二次評価において現行介護保険計画における目標設定に疑義が示されている点も踏まえ、次期計画策定に当たっては、より実態に即した現実的な目標設定となるよう配慮されたい。</p>